

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【事業年度】	第60期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第56期 平成17年2月	第57期 平成18年2月	第58期 平成19年2月	第59期 平成20年2月	第60期 平成21年2月
売上高(千円)	18,487,519	20,210,401	21,995,413	23,964,735	23,650,272
経常利益(千円)	429,955	960,019	1,157,727	1,010,155	662,104
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,640,896	690,473	1,581,512	485,608	190,747
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	10,284,668 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)
純資産額(千円)	2,658,845	3,461,229	4,950,493	5,183,077	5,178,222
総資産額(千円)	12,496,575	12,256,400	12,800,465	12,205,541	13,595,876
1株当たり純資産額(円)	108.81	141.72	202.77	212.42	212.36
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	67.14	28.26	64.77	19.90	7.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.3	28.2	38.7	42.5	38.1
自己資本利益率(%)	46.9	22.6	37.6	9.6	3.7
株価収益率(倍)	-	19.89	6.96	8.94	16.24
配当性向(%)	-	7.1	7.7	25.1	25.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	172,704	1,877,533	1,422,651	2,002,590	2,442,744
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,383,281	597,907	874,607	880,498	564,446
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,431,456	2,073,342	2,002,383	635,612	647,241
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,655,378	3,057,477	1,603,137	2,089,617	3,320,674
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	432 [395]	447 [481]	548 [543]	607 [605]	634 [660]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「持分法を適用した場合の投資損益」は持分法を適用する重要な関連会社がないため金額の記載を省略しております。
5. 第56期の株価収益率は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しており、また子会社からの受入れ出向者を含んでおりません。
7. 第57期の資本金減少は、平成17年5月19日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による減少であります。

2【沿革】

昭和22年創業者である高久泰憲が、新宿西口において紳士衣料の店舗を個人営業店として開設、その後業容の拡大に対処すべく昭和25年6月30日付をもって株式会社高久として当社を設立しました。

当社は、昭和44年大井町店の出店を契機としてチェーン展開を開始し、平成21年2月28日現在265店舗のチェーンストアを有する紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を扱う小売専門店であります。

尚、当社は、昭和59年5月29日付をもって商号を株式会社タカキューに変更しております。

昭和25年6月	高久泰憲の個人営業店舗を継承し、当社設立。紳士服を中心とした衣料品の販売を開始（資本金500千円、本店新宿区角筈）
昭和39年5月	当社トレードマークの「taka-Q」の使用を開始
昭和45年8月	本社を新宿区西新宿に移転
昭和56年10月	婦人服専門店チェーン「(株)メルス(MELLS)」を設立
昭和58年3月	POSシステム(販売時点情報管理システム)を導入
昭和59年9月	当社株式を「(社)日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
昭和61年4月	ヤングカジュアル衣料専門店チェーン「(株)ムービン」を設立
昭和61年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和62年11月	本社を新宿区下落合に移転
昭和63年3月	当社の衣料品修理加工部門のリフォームセンターを分離、「テイエムエムサービス(株)」を設立
平成元年8月	東京証券取引所市場第一部へ指定替
平成2年1月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
平成4年8月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)との間に業務及び資本提携契約を締結
平成5年3月	レディース部門(41店舗)を関係会社の婦人服専門店チェーン(株)メルスに譲渡
平成6年5月	本社を板橋区板橋に移転
平成10年7月	(株)ムービンから営業全部譲受(41店舗)し、同社を清算(平成10年12月清算終了)
平成12年4月	当社が保有する(株)メルスの全株式をジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)に譲渡
平成15年3月	SPA型サードワードローブ店舗「MALE&Co.」第1号店を船橋ららぽーと店(現 ららぽーとTOKYO-BAY店)(千葉県船橋市)に開店
平成15年4月	靴のセレクトショップ「around the shoes」第1号店を東京都新宿区に開店
平成15年8月	ボトム中心のヤングカジュアル店舗「semantic design」第1号店をイオン盛岡店(岩手県盛岡市)に開店
平成15年8月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年5月	物流センターを愛知県名古屋市に移転
平成18年4月	40歳前後の男女のお出かけ着を提案する「m.f.editorial」第1号店をイオン千葉ニュータウン店(千葉県印西市)に開店
平成18年8月	団塊世代の男性をメインターゲットとした「Wilkes Bashford」第1号店をダイヤモンドシティ丸福岡店(福岡県糟屋郡)に開店
平成19年2月	リアルタイム・双方向で店舗・本社をネットワークで結ぶ新POSシステムを全店に導入
平成19年10月	おしゃれなシャツの専門店「SHIRTS CODE」第1号店をイオン新潟南店(新潟県新潟市)、第2号店をアクアウォーク大垣店(岐阜県大垣市)に同日開店

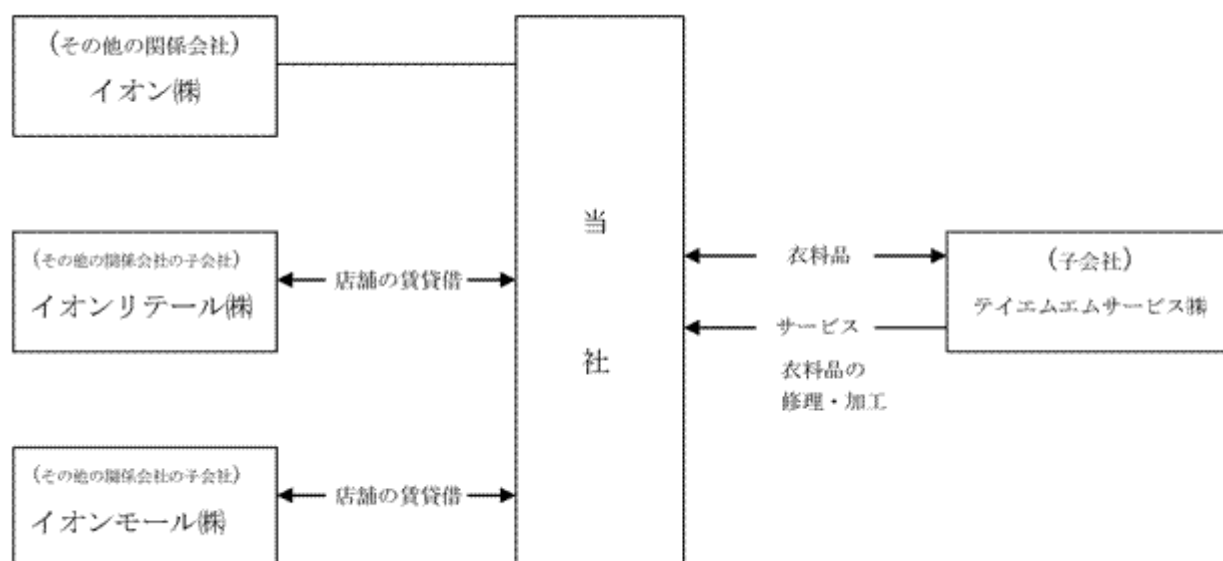
3【事業の内容】

当事業年度において、当社のその他の関係会社であるイオン株式会社は、平成20年8月21日付で純粋持株会社となり、事業部門はイオンリテール株式会社が継承いたしました。これにより当社グループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社となりましたが、営む事業の内容について重要な変更はありません。

当期の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(以下当社という。)
衣料品修理・加工	テイエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	28.50	当社は主に賃貸借契約に基づきイオン株の子会社であるイオンリテール株及びイオンモール株等のショッピングセンターに入居し、紳士服を中心に販売しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
634(660)	34才0ヶ月	9年11ヶ月	4,073

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しております。
2. パートタイマーの年間の平均人員数660名(1日8時間換算の月平均人数)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び前払いによる退職金を含んで計算しております。

(2) 労働組合の状況

1. 名称 全タカキュー労働組合
2. 結成年月日 昭和53年9月20日
3. 組合員数 596名
4. 所属上部団体名 UIゼンセン同盟流通部会
5. 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半には原油・原材料価格が高騰する中で、生活用品の値上がりなどにより個人消費が低迷しはじめました。後半においては米国に端を発した金融市場の混乱が実体経済にも波及し、株価の大幅な下落や輸出が減少するなど、企業の景況感は急速に悪化し消費者心理も一段と冷え込み、厳しい環境が続きました。

このようななか、当社は更なる“お客様満足業”を目指し、「全てはお客様満足のために」を重点課題として引き続き店舗マネジメント研修やCS向上にむけて外部講師による研修をおこないました。また接客・販売・管理マニュアルビデオにより、個人レベルのスキルが一定水準以上となる仕組みを構築し、活用しました。提携カード会員は、より多くのお客様に入会を促進した結果、同会員数は35万人となりました。

商品面では、ビジネスアイテムとカジュアルアイテムのチームで企画・生産・販売まで責任を持つ体制をつくり、独自性が高く、品質も良いプライベートブランドの開発に取り組みました。また、“マンスリーパワーアイテム”として毎月値頃で高付加価値商品を展開し、売場の活性化を図りました。その他、環境に配慮しスーツは裏地にリサイクル繊維を使い、ボタンは一部ポリエステルから天然のナットボタン（椰子の実）へ変更しました。

店舗面では、40歳前後の“アラフォー”男女を対象とした「m.f.editorial」を11店舗、「このショップに行けば自分に似合うシャツが見つかる」をキーワードにしたメンズ・レディースのシャツ専門店「SHIRTS CODE」を11店舗など合計39店舗出店いたしました。一方、低効率店舗など13店舗を退店し、当事業年度末店舗数は265店舗（タカキュー、メール アンド コー等156店舗、セマンティックデザイン、ムービン等60店舗、エム エフ エディトリアル29店舗、シャツコード13店舗、アラウンド ザ シューズ4店舗、ウィルクスバシュフォード3店舗）となっております。

また、物流の取組みとして中国工場から各店舗への直接配送を開始、あわせてスーツの配送用梱包にドライバックを導入し、物流コストを削減しました。

利益面では、商品原価の低減を図り、商品粗利益率は改善しましたが、出店などの先行投資をカバーできず、営業利益は減益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は236億5千万円（前期比1.3%減）、営業利益は4億8千5百万円（同42.9%減）、経常利益は6億6千2百万円（同34.5%減）、また減損損失2億7千2百万円を特別損失に計上し、当期純利益は1億9千万円（同60.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より12億3千1百万円増加し、33億2千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億4千2百万円の収入（前年同期比4億4千万円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益を3億8千3百万円、非資金的費用の減価償却費を6億6千万円および減損損失2億7千2百万円計上し、仕入債務の増加18億3千2百万円等の収入と、たな卸資産の増加5億4千6百万円等の支出によるものです。なお、仕入債務には期末日が金融機関の休日だったため、実際の決済日に処理をおこなった17億2千3百万円が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6千4百万円の支出（前年同期比3億1千6百万円の減少）となりました。これは保証金敷金が5億1百万円返還されたものの、新規出店等による有形固定資産を6億3千4百万円取得し、保証金敷金を3億2千4百万円差入れたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4千7百万円の支出（前年同期比1千1百万円の増加）となりました。これは長・短期借入金を純額で4億8千3百万円返済したこと、および配当金の支払が1億2千万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分別仕入状況

区分別	第59期 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)	第60期 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	3,358,085	3,662,823
中衣料	1,313,703	1,228,189
軽衣料	5,335,724	5,599,525
その他衣料等	205,993	270,657
合計	9,801,520	10,219,881

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分別売上状況

区分別	第59期 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)	第60期 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	8,779,196	8,548,655
中衣料	2,895,743	2,328,103
軽衣料	11,788,508	12,182,931
その他衣料等	501,286	590,582
合計	23,964,735	23,650,272

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

県別売上状況

地域	第59期 (平成19年3月1日 ~平成20年2月29日)			第60期 (平成20年3月1日 ~平成21年2月28日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
北海道	1,524,521	6.4	15	1,369,237	5.8	15	-	-
北海道地区計	1,524,521	6.4	15	1,369,237	5.8	15	-	-
青森県	268,780	1.1	3	234,202	1.0	3	-	-
秋田県	108,045	0.5	1	111,620	0.5	2	1	-
岩手県	308,367	1.3	4	306,509	1.3	4	-	-
宮城県	1,005,359	4.2	11	875,406	3.7	11	2	2
山形県	206,543	0.9	2	167,963	0.7	2	-	-
福島県	82,245	0.3	1	72,501	0.3	1	-	-
東北地区計	1,979,342	8.3	22	1,768,203	7.5	23	3	2
茨城県	641,433	2.7	9	613,257	2.6	8	-	1
栃木県	197,747	0.8	2	280,418	1.2	5	3	-
群馬県	172,844	0.7	2	188,823	0.8	3	1	-
埼玉県	1,276,139	5.3	15	1,583,438	6.7	22	8	1
千葉県	1,973,125	8.2	22	1,905,066	8.1	24	4	2
東京都	4,246,771	17.7	26	3,966,279	16.7	25	1	2
神奈川県	1,137,762	4.8	12	1,035,023	4.4	12	1	1
関東地区計	9,645,824	40.2	88	9,572,308	40.5	99	18	7
新潟県	583,308	2.4	9	683,847	2.9	9	-	-
富山県	126,691	0.5	1	110,763	0.5	1	-	-
石川県	237,444	1.0	3	244,030	1.0	4	1	-
山梨県	106,812	0.5	1	92,242	0.4	1	-	-
長野県	77,948	0.3	1	70,321	0.3	1	-	-
岐阜県	618,159	2.6	8	667,192	2.8	8	-	-
静岡県	530,097	2.2	7	619,225	2.6	8	1	-
福井県	47,347	0.2	1	100,193	0.4	1	-	-
愛知県	1,977,729	8.3	16	1,819,987	7.7	16	1	1
三重県	335,447	1.4	4	331,265	1.4	4	-	-
中部地区計	4,640,987	19.4	51	4,739,070	20.0	53	3	1
地域	第59期 (平成19年3月1日 ~平成20年2月29日)			第60期 (平成20年3月1日 ~平成21年2月28日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
滋賀県	95,969	0.4	1	161,554	0.7	4	3	-
京都府	555,040	2.3	5	556,444	2.3	5	-	-
奈良県	238,662	1.0	2	233,521	1.0	3	1	-
大阪府	1,686,765	7.0	15	1,627,576	6.9	16	2	1
兵庫県	901,361	3.8	11	811,968	3.4	12	2	1
近畿地区計	3,477,800	14.5	34	3,391,066	14.3	40	8	2
岡山県	233,399	1.0	1	208,800	0.9	1	-	-
広島県	202,414	0.8	3	117,213	0.5	2	-	1
鳥取県	27,324	0.1	1	91,362	0.4	2	1	-
山口県	-	-	-	59,410	0.2	1	1	-
中国地区計	463,138	1.9	5	476,786	2.0	6	2	1
香川県	87,851	0.4	1	160,878	0.7	3	2	-
愛媛県	81,357	0.3	1	120,583	0.5	2	1	-
四国地区計	169,208	0.7	2	281,461	1.2	5	3	-
福岡県	901,886	3.7	12	886,572	3.8	14	2	-
佐賀県	136,938	0.6	2	131,972	0.6	2	-	-
熊本県	209,504	0.9	3	192,456	0.8	3	-	-
宮崎県	145,757	0.6	2	124,267	0.5	2	-	-

地域	第59期 (平成19年3月1日 ~平成20年2月29日)			第60期 (平成20年3月1日 ~平成21年2月28日)			店舗異動状況	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	新規出店	退店
							(店)	(店)
鹿児島県	184,002	0.8	3	221,557	0.9	3	-	-
九州地区計	1,578,090	6.6	22	1,556,825	6.6	24	2	-
店舗合計	23,478,913	98.0	239	23,154,960	97.9	265	39	13
その他	485,821	2.0	-	495,311	2.1	-	-	-
合計	23,964,735	100.0	239	23,650,272	100.0	265	39	13

(注) 1. その他の主な内容は、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、インターネット販売による売上であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

出店形態別地区別販売実績

地区別	年度	形態別		ショッピングセンター等		駅ビル		路面店		合計	
		店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)
北海道地区	平成20年2月期	14	1,304,273	-	-	1	220,247	15	1,524,521		
	平成21年2月期	14	1,199,674	-	-	1	169,562	15	1,369,237		
東北地区	平成20年2月期	21	1,795,899	-	-	1	183,442	22	1,979,342		
	平成21年2月期	22	1,620,133	-	-	1	148,070	23	1,768,203		
関東地区	平成20年2月期	75	6,547,961	5	730,340	8	2,367,522	88	9,645,824		
	平成21年2月期	89	6,771,809	3	635,874	7	2,164,625	99	9,572,308		
中部地区	平成20年2月期	46	4,186,261	5	454,726	-	-	51	4,640,987		
	平成21年2月期	48	4,313,003	5	426,066	-	-	53	4,739,070		
近畿地区	平成20年2月期	26	2,520,690	6	748,454	2	208,656	34	3,477,800		
	平成21年2月期	33	2,483,071	5	704,444	2	203,550	40	3,391,066		
中国地区	平成20年2月期	4	416,447	1	46,690	-	-	5	463,138		
	平成21年2月期	5	426,572	1	50,214	-	-	6	476,786		
四国地区	平成20年2月期	2	169,208	-	-	-	-	2	169,208		
	平成21年2月期	5	281,461	-	-	-	-	5	281,461		
九州地区	平成20年2月期	21	1,497,295	1	80,794	-	-	22	1,578,090		
	平成21年2月期	23	1,489,284	1	67,541	-	-	24	1,556,825		
合計	平成20年2月期	209	18,438,037	18	2,061,006	12	2,979,869	239	23,478,913		
	平成21年2月期	239	18,585,010	15	1,884,140	11	2,685,809	265	23,154,960		

(注) 1. 上記売上高は損益計算書記載の売上高からクレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、インターネット販売による売上等を除外した店舗売上高であります。

2. 店舗数は期末現在のものであります。

3. 出店形態

ショッピングセンター(ＳＣ)等.....ショッピングセンターあるいはファッションビル等にテナントとして出店しているものであります。

駅ビル.....(株)ルミネ等の経営するステーションビルにテナントとして出店しているものであります。

路面店.....商店街等に独立店舗として出店しているものであります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目		第59期 (平成19年3月1日 ~平成20年2月29日)	第60期 (平成20年3月1日 ~平成21年2月28日)
売上高(千円)		23,964,735	23,650,272
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	47,278.6	53,587.7
	1㎡当たり期間売上高(千円)	507	441
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	1,207	1,302
	1人当たり期間売上高(千円)	19,855	18,164

- (注) 1. 売場面積は、期中平均により算出しており「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。又、売場面積及び売上高には、当社が他社に転賃しているものは含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済はさらに深刻さを増し、雇用情勢の悪化による個人消費の減少が見込まれ、経営環境は一層厳しくなると思われまます。

このようななか当社では、近年においては財務体質を改善しつつ、業容の拡大と新業態を開発してまいりましたが、早期に内部固めを行い収益体質の強化を図る方針とし、以下の施策を実施してまいります。

新業態の確立

アラフォー向けメンズ・レディース複合の「m.f.editorial」及びおしゃれなシャツ専門店「SHIRTS CODE」等の新業態をひとつの営業組織としてまとめ、第一統括部とし、集中的にテコ入れを図り事業の早期確立を目指します。

既存店の活性化

スーツ、シャツのサイズ別陳列による見やすく買いやすい売り場作り、アンダーウェアや傘などのビジネス関連小物の新規展開及び好調なマンスリーパワーアイテムの継続等により、既存店の活性化を図ります。

商品への取組み

商品は「スタイリッシュ」「機能性」「クオリティー」を基本とし、お値打ち価格でご提供します。5月より、洗剤を使わなくても汚れが落ちやすい特殊素材を使用した洗濯機で洗える「ドクタースーツ」を発売しております。不採算店舗の退店

出店先の商業施設の集客力が見込めない等の不採算店舗については、退店を急ぎ出血を止めていきます。

その他、利益面ではASEAN諸国での生産、閑散期生産などによる原価の低減、人件費のコントロール強化、賃料などの販売費及び一般管理費の削減を図ってまいります。

営業の現場においてはビデオ教育、OJTなどにより売る力をつけ、お客様に喜ばれ満足していただける接客をしています。

また企業価値の最大化のために、内部管理・内部統制の整備、強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入れが行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 天候によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

(3) 商品取引先に関するリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を数社に限定して取引を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の生産体制について

当社の扱い商品は、中国、ベトナム、ミャンマー、インドネシアなどの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続に問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が施設側の何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客情報と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 税制等改正によるリスク

今後消費税率が引き上げられた場合、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約等

当社は国際提携ブランドにつき、以下の契約を締結しております。

ブランド名	提携年月日	契約内容	契約先	契約期限
アレキサンダー・ジュリアン	昭和56年10月27日	技術導入と日本国内における商標権の独占使用契約（定額＋売上歩合）	アレキサンダー・ジュリアン社（アメリカ、ニューヨーク）	平成23年3月31日

（注）「契約内容」欄の（ ）内はロイヤリティの支払方法であります。

(2) その他の経営上の重要な契約

平成4年8月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態

資産の部は、前事業年度末に対して13億9千万円増加し、135億9千5百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が12億3千1百万円及びたな卸資産が5億4千3百万円増加し、一方固定資産で有形固定資産が2億1千2百万円、関係会社株式が1億2千3百万円及び差入保証金・敷金で1億9千4百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して13億9千5百万円増加し、84億1千7百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形・買掛金が18億3千2百万円増加し、固定負債では長期借入金が6億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して4百万円減少し、51億7千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6千8百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が7千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備については、39店舗の出店を行うとともに、3店舗の改装を行っております。新規出店等も含めて当期設備投資額は、973,209千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所別設備状況

平成21年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	土地		建物				機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
イ) 本社及びその他										
本社	-	-	-	(882.0)	(882.0)	5,617	12,049	39,343	57,010	92
(東京都板橋区)										
物流センター	-	-	-	(6,897.0)	(6,897.0)	2,619	-	5,432	8,052	1
(愛知県名古屋港区)										
本社及びその他計	-	-	-	(7,779.0)	(7,779.0)	8,237	12,049	44,776	65,062	93
口) 店舗										
北海道	-	-	(3,194.4)	-	(3,194.4)	22,714	-	27,409	50,124	39
北海道地区計	-	-	(3,194.4)	-	(3,194.4)	22,714	-	27,409	50,124	39
青森県	-	-	(577.5)	-	(577.5)	1,369	-	1,896	3,265	5
岩手県	-	-	(841.5)	-	(841.5)	2,306	-	3,697	6,003	7
宮城県	-	-	(2,669.7)	-	(2,669.7)	25,160	-	10,510	35,670	27
秋田県	-	-	(399.3)	-	(399.3)	6,255	-	5,380	11,635	5
山形県	-	-	(346.5)	-	(346.5)	2,237	-	1,790	4,027	5
福島県	-	-	(207.9)	-	(207.9)	591	-	575	1,167	2
東北地区計	-	-	(5,042.4)	-	(5,042.4)	37,921	-	23,850	61,771	51
茨城県	-	-	(1,729.2)	-	(1,729.2)	7,424	-	8,354	15,779	13
栃木県	-	-	(960.3)	-	(960.3)	6,431	-	9,441	15,872	7
群馬県	-	-	(580.8)	-	(580.8)	9,653	-	12,553	22,206	5
埼玉県	-	-	(4,224.0)	-	(4,224.0)	32,991	-	54,320	87,311	36
千葉県	-	-	(6,180.9)	-	(6,180.9)	13,643	-	20,894	34,538	43
東京都	-	-	(5,788.2)	-	(5,788.2)	82,403	-	54,816	137,220	91
神奈川県	-	-	(2,253.9)	-	(2,253.9)	6,546	-	10,368	16,915	23
関東地区計	-	-	(21,717.3)	-	(21,717.3)	159,094	-	170,749	329,843	218
新潟県	-	-	(1,679.7)	-	(1,679.7)	12,421	-	19,072	31,493	14
富山県	-	-	(343.2)	-	(343.2)	1,487	-	2,313	3,801	1
石川県	-	-	(867.9)	-	(867.9)	6,015	-	8,660	14,676	6
福井県	-	-	(316.8)	-	(316.8)	2,549	-	3,602	6,151	2
山梨県	-	-	(264.0)	-	(264.0)	779	-	839	1,618	3
長野県	-	-	(184.8)	-	(184.8)	636	-	519	1,155	1
岐阜県	-	-	(1,762.2)	-	(1,762.2)	11,780	-	14,778	26,558	13
静岡県	-	-	(1,788.6)	-	(1,788.6)	14,173	-	20,583	34,756	16
愛知県	-	-	(3,234.0)	-	(3,234.0)	21,374	-	31,086	52,461	39
三重県	-	-	(917.4)	-	(917.4)	2,726	-	5,577	8,304	7
中部地区計	-	-	(11,358.6)	-	(11,358.6)	73,944	-	107,032	180,977	102
地域	土地		建物				機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
区分	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
滋賀県	-	-	(1,009.8)	-	(1,009.8)	7,519	-	11,083	18,602	7
京都府	-	-	(1,069.2)	-	(1,069.2)	3,548	-	5,871	9,420	12
奈良県	-	-	(554.4)	-	(554.4)	6,638	-	10,718	17,356	7
大阪府	-	-	(2,973.3)	-	(2,973.3)	20,350	-	27,495	47,846	29
兵庫県	-	-	(2,574.0)	-	(2,574.0)	22,249	-	18,878	41,127	21
近畿地区計	-	-	(8,180.7)	-	(8,180.7)	60,306	-	74,047	134,353	76
岡山県	-	-	(194.7)	-	(194.7)	1,646	-	1,694	3,340	4
広島県	-	-	(349.8)	-	(349.8)	0	-	248	248	4
鳥取県	-	-	(551.1)	-	(551.1)	5,473	-	8,515	13,988	2
山口県	-	-	(330.0)	-	(330.0)	240	-	3,628	3,868	1
中国地区計	-	-	(1,425.6)	-	(1,425.6)	7,359	-	14,086	21,446	11
香川県	-	-	(801.9)	-	(801.9)	5,754	-	11,351	17,105	4
愛媛県	-	-	(514.8)	-	(514.8)	4,096	-	5,827	9,923	3
四国地区計	-	-	(1,316.7)	-	(1,316.7)	9,850	-	17,178	27,029	7
福岡県	-	-	(2,395.8)	-	(2,395.8)	26,270	-	32,188	58,459	24
佐賀県	-	-	(366.3)	-	(366.3)	1,835	-	2,231	4,066	3
熊本県	-	-	(646.8)	-	(646.8)	2,347	-	3,909	6,256	3
宮崎県	-	-	(293.7)	-	(293.7)	1,425	-	1,493	2,919	2
鹿児島県	-	-	(458.7)	-	(458.7)	3,535	-	8,200	11,736	5
九州地区計	-	-	(4,161.3)	-	(4,161.3)	35,414	-	48,023	83,437	37
店舗計	-	-	(56,397.0)	-	(56,397.0)	406,606	-	482,377	888,983	541
営業用設備計	-	-	(56,397.0)	(7,779.0)	(64,176.0)	414,843	12,049	527,153	954,046	634
宿泊寮・保養所他	7,174.0	0	-	-	-	-	-	-	0	-
賃貸不動産	-	-	-	(7,210.5)	(7,210.5)	12,947	-	252	13,199	-
その他設備合計	7,174.0	0	-	(7,210.5)	(7,210.5)	12,947	-	252	13,199	-

地域	土地		建物				機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
総合計	7,174.0	0	(56,397.0)	(14,989.5)	(71,386.5)	427,790	12,049	527,405	967,245	634

- (注) 1. 面積欄の()は賃借物件であります。
 2. 転貸店舗の主な転貸先は(株)フォー・ユーであります。
 3. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で表示しております。
 4. 従業員数の中には、パートタイマーは含んでおりません。
 5. リース契約による賃借設備は下記のとおりであります。

設備内容	数量	期間	年額リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コピーFAX複合機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	60ヶ月	279	560

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月28日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 設備の新設及び改装

事業所名	所在地	増加売 場面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	契約年月 着工	開店・改装予 定年月
MALE&Co. mozoワン ダーシティ店	愛知県名古屋市 西区	(158.4)	地域需要に 応えるため	28,974	394	28,580	平成21年. 3	平成21年. 4
TAKA:Q ラザ ウォーク甲斐双葉店	山梨県甲府市	(260.7)	同上	6,911	-	6,911	平成21年. 4	同上
m.f.editorial イオ ン広島祇園店	広島県広島市 安 佐南区	(237.6)	同上	43,670	21,047	22,622	同上	同上
MALE&Co. イオン 土浦店	茨城県土浦市	(254.1)	同上	35,545	-	35,545	平成21年. 5	平成21年. 5
MALE&Co. らら ぼーと磐田店	静岡県磐田市	(290.4)	同上	63,050	39,048	24,001	平成21年. 6	平成21年. 6
第61期開店予定店舗	-	-	-	71,850	-	71,850	-	-
第61期改装予定店舗	-	-	-	100,000	-	100,000	-	-
合計	-	-	-	350,000	60,490	289,509	-	-

- (注) 1. 予算金額、今後の所要資金には差入保証金、敷金を含んでおります。
2. 今後の所要資金289,509千円は、自己資金により賄う予定であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 増加売場面積欄の()は賃貸物件であります。

(2) 設備の除却

経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月21日 (注)	-	24,470,822	8,284,668	2,000,000	-	-

(注) 平成17年5月19日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	24	189	19	2	6,232	6,485	-
所有株式数 (単元)	-	4,155	152	21,130	395	8	22,697	48,537	202,322
所有株式数の 割合(%)	-	8.56	0.31	43.54	0.81	0.02	46.76	100	-

(注) 自己株式86,575株は「個人その他」に173単元及び「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	68,910	28.16
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	25,000	10.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	8,562	3.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,341	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,205	2.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,885	1.17
財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	1.02
株式会社サンマリノ	東京都墨田区両国1丁目6-4	2,062	0.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,800	0.73
大桑 啓嗣	大阪府和泉市	1,665	0.68
計	-	126,930	51.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,182,000	48,364	-
単元未満株式	普通株式 202,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,364	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	86,500	-	86,500	0.35
計	-	86,500	-	86,500	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,502	3,096
当期間における取得自己株式	948	120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,945	308	-	-
保有自己株式数	86,575	-	87,523	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及び情報インフラ整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月15日 定時株主総会決議	48,768	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	384	816	800	457	234
最低(円)	135	250	415	166	110

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	167	154	139	145	140	140
最低(円)	134	110	125	118	128	120

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	兼営商本部長	白井 一秀	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年2月 人事部長 平成2年5月 株式会社ムービン取締役管理部長 平成3年5月 株式会社メルス代表取締役社長 平成4年5月 当社取締役 平成7年3月 第一営業部長 平成7年5月 常務取締役 平成8年3月 TOWN営業統括部第一営業部長 平成9年3月 スペシャルティストア企画プロジェクトチーム担当 平成10年3月 取締役営商本部東日本営業部長 平成11年7月 営商本部店舗開発部長 平成12年2月 代表取締役社長(現任) 平成21年2月 兼営商本部長(現任)	(注)3	505
専務取締役	管理本部長	木内 守	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成9年4月 同行秋田支店支店長 平成10年12月 同行審査第一部審査役 平成12年12月 同行八王子支店支店長 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	46
取締役	営商本部第一統括部長	大森 尚昭	昭和36年9月27日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年3月 西日本営業部長 平成12年2月 営商本部ビジネス事業部長 平成12年5月 取締役(現任) 平成15年2月 営商本部タカキュー事業部長 平成15年6月 営商本部タカキュー事業部長兼ムービン事業部長 平成16年2月 営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長 平成18年2月 営商本部長 平成18年5月 常務取締役 平成21年2月 営商本部第一統括部長(現任)	(注)3	137
取締役	管理本部経理部長	佐藤 立育	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 当社入社 平成9年9月 管理本部経理部長 平成13年5月 取締役(現任) 平成14年8月 管理本部経理総務部長 平成16年2月 管理本部経理部長(現任)	(注)3	80
取締役	営商本部商品部長	川内 芳春	昭和35年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年9月 カジュアル商品企画グループグループリーダー 平成11年9月 ビジネス商品企画グループ部長 平成16年2月 営商本部商品部長(現任) 平成16年5月 取締役(現任)	(注)3	26
取締役	管理本部店舗開発部長	長谷川 幸司	昭和23年10月29日生	昭和57年7月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成5年8月 当社入社 平成13年5月 ティエムエムサービス株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社管理本部総務部長 平成16年5月 取締役(現任) 平成21年2月 管理本部店舗開発部長(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		荒井 荘豪	昭和26年11月1日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成10年3月 同社GM商品本部コーディネーター部長 平成16年5月 アイク株式会社代表取締役社長 平成17年3月 イオン株式会社衣料企画本部長 平成17年5月 同社執行役衣料企画チームリーダー 平成17年5月 当社取締役(現任) 平成19年3月 イオン株式会社執行役衣料ショップ企画本部長兼衣料企画部長 平成20年8月 イオンリテール株式会社取締役(現任)	(注)3	90
監査役 (常勤)		近江 和昌	昭和26年10月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年8月 監査室長 平成12年2月 ティエムエムサービス株式会社業務サービス部長 平成12年8月 当社経理部次長 平成13年5月 常勤監査役(現任)	(注)4	141
監査役		寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和48年4月 篠原法律会計事務所に入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年12月 事務所名を commons 総合法律事務所と改称 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)5	55
監査役		古原 伸一	昭和28年3月12日生	昭和51年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成10年10月 同社スポーツ&レジャー本部事業部長 平成14年2月 同社北日本カンパニー支社長 平成16年5月 更生会社株式会社マイカリスト代表取締役 平成18年6月 イオン株式会社関連企業部長 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成21年4月 イオン株式会社経営管理部長(現任)	(注)4	-
監査役		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年4月 同行調査部部長 平成16年10月 みずほ総合研究所株式会社調査本部上席理事(現任) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,105

- (注) 1. 取締役荒井 荘豪は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役寺西 昭、古原 伸一、公文 敬は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成20年5月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

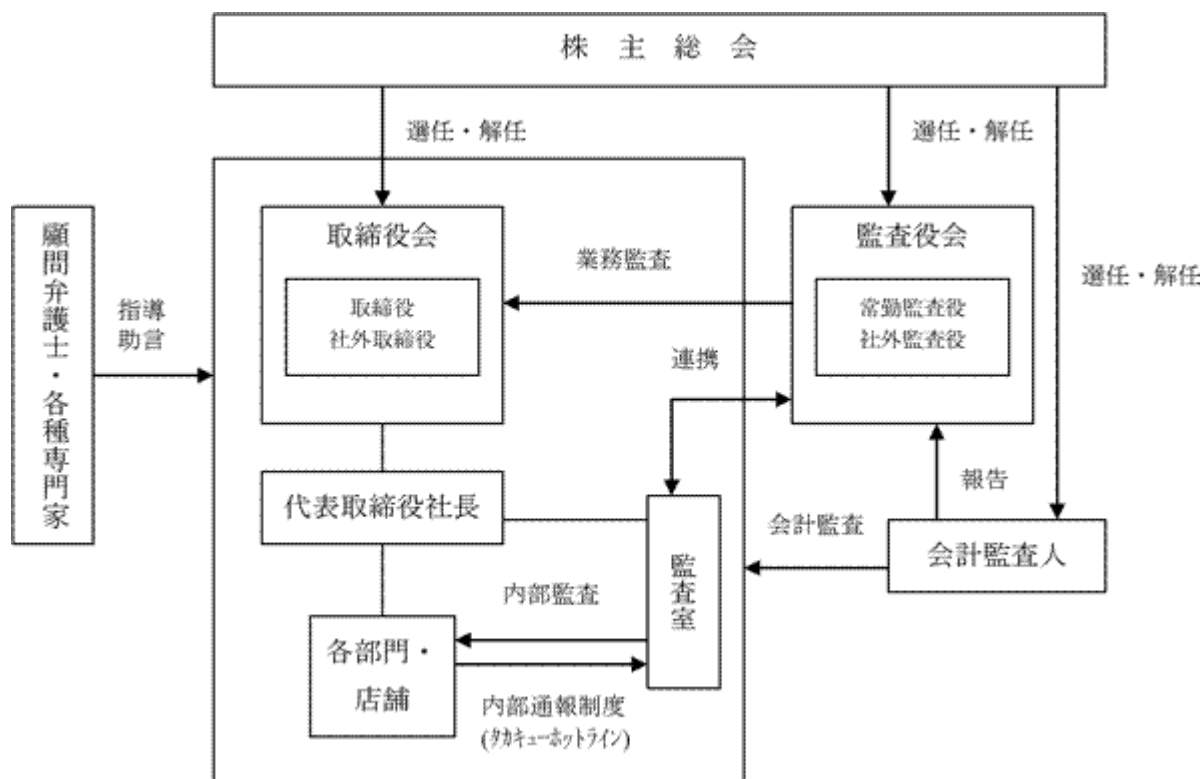
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針、法令に定められた事項や経営に関する重要事項に対して迅速な対応を行い、より一層経営の健全性・透明度を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は監査役制度を採用しております。

当社は、最高意思決定機関として取締役会を毎月開催しております。有価証券報告書提出日現在、取締役は7名、そのうち1名は社外取締役であります。取締役会には監査役が出席し、取締役の職務遂行を客観的かつ公平な立場で監査しております。また重要執行方針を協議する機関として、取締役に加えて各部門長も出席する情報連絡会を原則月1回開催しております。

監査役会は4名で構成されており、そのうち3名が社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。監査役は取締役会、常勤監査役は情報連絡会等重要な会議にも出席しております。またそれ以外に重要な事項については、適宜取締役に対して報告を求めています。

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、専任2名と常勤監査役が連携を取りながら業務が法令、定款及びルールに従って適切かつ有効に運用されているかを監査しております。また発見された諸問題については、適時・適切に改善のための諸施策を行っており、内部管理体制のより一層の強化に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、中野眞一、國井泰成であり、監査法人トーマツに所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

社外取締役は、当社の大株主であり、業務及び資本提携先であるイオン株式会社の子会社の取締役を兼務しております。

社外監査役1名は、イオン株式会社の従業員であります。

当社はイオン株式会社の子会社と店舗賃貸借契約に基づく取引関係にありますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、顧問弁護士ならびに各種専門家から、法務、税務等に関する指導、助言をいただける体制を整えております。また、内部通報制度（タカキューホットライン）により法令違反等の早期発見と風通しのよい社内風土づくりを行っております。

個人情報保護については、個人情報取扱事業者としての社内体制整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保及び従業員への教育等の対応を行い、個人情報の漏洩、流出の対策を講じております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 67,085千円

監査役 3名 18,135千円

（注）使用人兼務取締役（4名）の使用人分給与（賞与を含む）は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 19,500千円

上記以外のアドバイザー業務に基づく報酬の金額 1,957千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第59期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び第60期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,089,617		3,320,674
2. 売掛金	1		1,059,837		1,112,006
3. 商品			2,365,896		2,909,641
4. 貯蔵品			48,484		51,605
5. 前渡金			870		2,330
6. 前払費用			229,061		220,775
7. 関係会社短期貸付金			5,000		5,000
8. 繰延税金資産			137,960		166,921
9. その他	1		55,603		60,243
10. 貸倒引当金			-		3,331
流動資産合計			5,992,333	49.1	7,845,866
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,915,468		1,954,468	
減価償却累計額		1,403,795	511,673	1,539,625	414,843
2. 機械装置		-		14,668	
減価償却累計額		-	-	2,618	12,049
3. 器具備品		2,102,992		2,134,879	
減価償却累計額		1,442,617	660,374	1,607,726	527,153
4. 土地			0		0
5. 建設仮勘定			980		6,444
有形固定資産合計			1,173,028	9.6	960,491

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			9,299		9,299
2. ソフトウェア			315,375		236,755
無形固定資産合計			324,674	2.7	246,055
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式			247,789		123,971
2. 出資金			1,475		1,475
3. 関係会社長期貸付金			8,750		3,750
4. 破産更生債権等			227,878		206,321
5. 長期前払費用	1		129,274		121,390
6. 賃貸不動産		1,083,121		1,046,916	
減価償却累計額		1,063,285	19,835	1,033,716	13,199
7. 差入保証金	1		935,881		748,227
8. 敷金	1		3,611,200		3,604,227
9. 繰延税金資産			27,194		174,826
10. その他			4,079		4,079
11. 貸倒引当金			497,854		458,004
投資その他の資産合計			4,715,504	38.6	4,543,463
固定資産合計			6,213,208	50.9	5,750,009
資産合計			12,205,541	100.0	13,595,876

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	276,005		1,333,075	
2. 買掛金	2	3,153,765		3,928,929	
3. 短期借入金		105,620		-	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		457,828		697,836	
5. 未払金	1	774,032		711,636	
6. 未払消費税等		132,372		41,152	
7. 未払法人税等		127,823		339,706	
8. 前受金		17,633		24,322	
9. 預り金		34,833		36,233	
10. 前受収益	1	50,995		44,295	
11. 賞与引当金		95,900		100,300	
12. 退店損失引当金		-		55,917	
13. 厚生年金基金脱退損失 引当金		18,000		-	
14. 設備支払手形		109,025		82,548	
15. その他		4,420		2,733	
流動負債合計		5,358,256	43.9	7,398,685	54.4
固定負債					
1. 長期借入金		1,410,843		793,007	
2. 長期預り保証金	1	232,182		204,782	
3. 退職給付引当金		21,179		21,179	
4. その他		3		-	
固定負債合計		1,664,207	13.6	1,018,968	7.5
負債合計		7,022,463	57.5	8,417,653	61.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,000,000	16.4	2,000,000	14.7
2. 資本剰余金					
(1) その他資本剰余金		568,718		568,508	
資本剰余金合計		568,718	4.7	568,508	4.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		500,000		500,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,086,674		2,155,423	
利益剰余金合計		2,586,674	21.2	2,655,423	19.5
4. 自己株式		19,948	0.2	22,526	0.1
株主資本合計		5,135,444	42.1	5,201,405	38.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		51,988	0.4	21,683	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		4,356	0.0	1,500	0.0
評価・換算差額等合計		47,632	0.4	23,183	0.2
純資産合計		5,183,077	42.5	5,178,222	38.1
負債純資産合計		12,205,541	100.0	13,595,876	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,964,735	100.0		23,650,272	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,692,388			2,365,896		
2. 当期商品仕入高		9,801,520			10,219,881		
合計		12,493,908			12,585,778		
3. 他勘定振替高	1	17,031			17,191		
4. 商品期末たな卸高		2,365,896	10,110,980	42.2	2,909,641	9,658,945	40.8
売上総利益			13,853,754	57.8		13,991,327	59.2
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		269,594			275,584		
2. 広告宣伝費		664,243			659,622		
3. 役員報酬		83,670			85,219		
4. 給与手当		3,678,986			3,900,408		
5. 賞与		198,743			171,180		
6. 賞与引当金繰入額		95,900			100,300		
7. 福利厚生費		406,324			432,170		
8. 工業所有権使用料		30,000			30,266		
9. 減価償却費		662,113			655,388		
10. 賃借料		3,546,428			3,737,027		
11. 店舗管理費		751,984			835,618		
12. 業務委託費		559,467			548,701		
13. その他		2,055,125	13,002,582	54.2	2,074,064	13,505,554	57.1
営業利益			851,172	3.6		485,772	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		3,898			4,491		
2. 受取配当金		2,668			5,424		
3. 賃貸不動産収入	2	544,081			502,596		
4. 手数料収入		90,947			80,156		
5. その他		29,356	670,952	2.7	39,182	631,851	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		52,198			40,289		
2. 賃貸不動産費用		419,424			368,218		
3. 商品廃棄損		16,690			16,587		
4. 貸倒引当金繰入額		-			3,331		
5. その他	3	23,655	511,969	2.1	27,090	455,518	1.9
経常利益			1,010,155	4.2		662,104	2.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	12,798			-		
2. 貸倒引当金戻入益		64,184			39,849		
3. 転貸借契約解約益		-			20,526		
4. 厚生年金基金脱退損失 引当金戻入益		57,000			18,000		
5. その他		12,160	146,142	0.6	6,993	85,368	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	20,955			14,739		
2. 固定資産減損損失	6	194,064			272,166		
3. 賃貸借契約の解約に伴 う損失金		28,999			20,718		
4. 退店損失引当金繰入額		-			55,917		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5. その他		1,944	245,963	1.0	-	363,541	1.5
税引前当期純利益			910,334	3.8		383,931	1.6
法人税、住民税及び事業 税		103,669			318,609		
法人税等調整額		321,057	424,726	1.8	125,425	193,184	0.8
当期純利益			485,608	2.0		190,747	0.8

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,000,000	568,477	568,477	500,000	1,723,138	2,223,138	14,738	4,776,877
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					122,072	122,072		122,072
当期純利益					485,608	485,608		485,608
自己株式の取得							5,975	5,975
自己株式の処分		241	241				765	1,007
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	241	241	-	363,535	363,535	5,210	358,567
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,000,000	568,718	568,718	500,000	2,086,674	2,586,674	19,948	5,135,444

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	177,845	4,229	173,615	4,950,493
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				122,072
当期純利益				485,608
自己株式の取得				5,975
自己株式の処分				1,007
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	125,856	127	125,983	125,983
事業年度中の変動額合計 (千円)	125,856	127	125,983	232,583
平成20年2月29日 残高 (千円)	51,988	4,356	47,632	5,183,077

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,000,000	568,718	568,718	500,000	2,086,674	2,586,674	19,948	5,135,444	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					121,999	121,999		121,999	
当期純利益					190,747	190,747		190,747	
自己株式の取得							3,096	3,096	
自己株式の処分		210	210				519	308	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	210	210	-	68,748	68,748	2,577	65,960	
平成21年2月28日 残高 (千円)	2,000,000	568,508	568,508	500,000	2,155,423	2,655,423	22,526	5,201,405	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	51,988	4,356	47,632	5,183,077
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				121,999
当期純利益				190,747
自己株式の取得				3,096
自己株式の処分				308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	73,671	2,855	70,816	70,816
事業年度中の変動額合計 (千円)	73,671	2,855	70,816	4,855
平成21年2月28日 残高 (千円)	21,683	1,500	23,183	5,178,222

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		910,334	383,931
2. 減価償却費		670,603	660,793
3. 減損損失		194,064	272,166
4. 貸倒引当金の減少額		75,684	36,517
5. 賞与引当金の増減額(は減少)		3,100	4,400
6. 厚生年金基金脱退損失引当金の減少額		57,000	18,000
7. 退職給付引当金の減少額		11,922	-
8. 退店損失引当金の増加額		-	55,917
9. 賃貸借契約解約損		28,999	20,718
10. 固定資産売却益		12,798	-
11. 固定資産除却損		26,616	19,235
12. 受取利息及び配当金		6,567	9,915
13. 支払利息		52,198	40,289
14. 売上債権の増減額(は増加)		84,807	52,168
15. たな卸資産の増減額(は増加)		317,348	546,865
16. 仕入債務の増減額(は減少)		55,889	1,832,233
17. 未払消費税等の増減額(は減少)		133,464	91,219
18. その他(は減少)		98,514	12,931
小計		2,096,962	2,547,929
19. 法人税等の支払額		94,372	105,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,002,590	2,442,744

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		830,002	634,506
2.有形固定資産の売却による収入		17,649	-
3.無形固定資産の取得による支出		194,326	18,306
4.無形固定資産の売却による収入		1,058	-
5.関係会社の有償減資による収入		20,100	-
6.貸付による支出		21,000	-
7.貸付金の回収による収入		7,250	5,000
8.出資金の回収による収入		3,350	-
9.保証金敷金の差入による支出		384,008	324,989
10.保証金敷金の返還による収入		629,934	501,647
11.その他の資産取得による支出		92,551	75,807
12.預り保証金の返還による支出		54,518	37,900
13.預り保証金の受入による収入		10,000	10,500
14.利息及び配当金の受取額		6,567	9,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		880,498	564,446

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入による収入		800,000	-
2.短期借入金返済による支出		800,000	105,620
3.長期借入による収入		-	100,000
4.長期借入金返済による支出		457,828	477,828
5.自己株式の取得・売却による収支		4,968	2,787
6.利息の支払額		52,530	40,293
7.配当金の支払額		120,285	120,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		635,612	647,241
現金及び現金同等物の増加額		486,479	1,231,057
現金及び現金同等物の期首残高		1,603,137	2,089,617
現金及び現金同等物の期末残高		2,089,617	3,320,674

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～18年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 均等償却</p> <p>(4) 賃貸不動産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～20年 器具備品 3年～6年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,229千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 同左</p> <p>(4) 賃貸不動産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金を脱退するにあたって発生する損失に備えるため、一括掛け金の見込額を計上しております。 (追加情報) 当社が加入する東京メリヤス卸商厚生年金基金から事業所脱退する意思決定を行っておりますが、脱退手続が進展しない間に、加入員の減少等もあり損失見込額は減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 厚生年金基金脱退損失引当金 同左 (追加情報) 厚生年金基金を脱退するにあたって発生する損失に備えるため、一括掛け金の見込額を計上しておりますが、当社が加入する東京メリヤス卸商厚生年金基金からの脱退手続が進展しないため、当面脱退申し入れを見合わせることを決めたことに伴い、当該引当金全額(18,000千円)を戻入しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 退店損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、退店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 取締役会において不採算店舗の退店の意思決定をいたしましたので、今後の退店により見込まれる原状回復費用及び中途解約違約金等の退店関連損失を引当計上しております。なお、賃貸人と退店について既に合意を得ているものについては、従来どおり特別損失の「賃貸借契約の解約に伴う損失金」及び流動負債の「未払金」に計上しております。</p>
<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払の借入金 ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップのみを利用することとしております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,612千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
<p>1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">183,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">20,965千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">46,450千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10,180千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">574,367千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">83,536千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> </table>	売掛金	183,296千円	流動資産(その他)	20,965千円	長期前払費用	46,450千円	差入保証金	10,180千円	敷金	574,367千円	未払金	83,536千円	前受収益	1,345千円	長期預り保証金	1,900千円	<p>1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">21,654千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,135千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> </table>	流動資産(その他)	21,654千円	未払金	14,135千円	前受収益	1,261千円	長期預り保証金	1,900千円
売掛金	183,296千円																								
流動資産(その他)	20,965千円																								
長期前払費用	46,450千円																								
差入保証金	10,180千円																								
敷金	574,367千円																								
未払金	83,536千円																								
前受収益	1,345千円																								
長期預り保証金	1,900千円																								
流動資産(その他)	21,654千円																								
未払金	14,135千円																								
前受収益	1,261千円																								
長期預り保証金	1,900千円																								
<p>2.</p>	<p>2. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金 当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理し、ファクタリング対象の買掛金の会計処理は、実際の決済日をもって処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">511,477千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング対象の買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,212,073千円</td> </tr> </table>	支払手形	511,477千円	ファクタリング対象の買掛金	1,212,073千円																				
支払手形	511,477千円																								
ファクタリング対象の買掛金	1,212,073千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 341千円 (主なものは広告宣伝用であります)</p> <p>営業外費用振替高 16,690 (主なものは不良商品の処分であります)</p> <p>計 17,031千円</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃貸不動産収入 2,280千円</p> <p>3. 営業外費用「その他」に含めた固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,260千円 器具備品 1,399 計 5,660千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,560千円 器具備品 2,743 賃貸不動産 495 計 12,798千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,858千円 器具備品 10,096 計 20,955千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 603千円 (主なものは広告宣伝用であります)</p> <p>営業外費用振替高 16,587 (主なものは不良商品の処分であります)</p> <p>計 17,191千円</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃貸不動産収入 2,280千円</p> <p>3. 営業外費用「その他」に含めた固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,995千円 器具備品 1,500 計 4,496千円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,179千円 器具備品 9,560 賃貸不動産 0 計 14,739千円</p>

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																
<p>6. 固定資産の減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 (ATS茶屋町店他15営業店舗)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>192,016</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗 (坂戸店)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>2,048</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>194,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち、営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,064千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物78,553千円、器具備品85,671千円、その他27,790千円、賃貸不動産2,048千円であります。</p> <p>なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	営業店舗 (ATS茶屋町店他15営業店舗)	店舗設備	建物及び器具備品等	192,016	賃貸店舗 (坂戸店)	店舗設備	建物等	2,048	計			194,064	<p>6. 固定資産の減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 (m.f.editorialイオン上里店他32営業店舗)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>270,934</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗 (坂戸店)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>272,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち、営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(272,166千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物94,815千円、器具備品136,185千円、その他39,933千円、賃貸不動産1,231千円であります。</p> <p>なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	営業店舗 (m.f.editorialイオン上里店他32営業店舗)	店舗設備	建物及び器具備品等	270,934	賃貸店舗 (坂戸店)	店舗設備	建物等	1,231	計			272,166
場所	用途	種類	減損損失																														
営業店舗 (ATS茶屋町店他15営業店舗)	店舗設備	建物及び器具備品等	192,016																														
賃貸店舗 (坂戸店)	店舗設備	建物等	2,048																														
計			194,064																														
場所	用途	種類	減損損失																														
営業店舗 (m.f.editorialイオン上里店他32営業店舗)	店舗設備	建物及び器具備品等	270,934																														
賃貸店舗 (坂戸店)	店舗設備	建物等	1,231																														
計			272,166																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	56,383	17,446	2,811	71,018
合計	56,383	17,446	2,811	71,018

(注) 普通株式の自己株式の増加17,446株は単元未満株式の買取り、減少2,811株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	122,072	5	平成19年2月28日	平成19年5月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	121,999	利益剰余金	5	平成20年2月29日	平成20年5月19日

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	71,018	17,502	1,945	86,575
合計	71,018	17,502	1,945	86,575

(注) 普通株式の自己株式の増加17,502株は単元未満株式の買取り、減少1,945株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	121,999	5	平成20年2月29日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	48,768	利益剰余金	2	平成21年2月28日	平成21年5月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,089,617千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,320,674千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,089,617千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,320,674千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (器具備品)	1,226	489	736	有形固定資産 (器具備品)	1,226	734	491
合計	1,226	489	736	合計	1,226	734	491
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		244千円		1年内		257千円	
1年超		530千円		1年超		272千円	
合計		774千円		合計		530千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		279千円		支払リース料		279千円	
減価償却費相当額		245千円		減価償却費相当額		245千円	
支払利息相当額		47千円		支払利息相当額		35千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		15,000千円		1年内		87,550千円	
1年超		2,500千円		1年超		88,200千円	
合計		17,500千円		合計		175,750千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	140,513	227,889	87,376	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	140,513	227,889	87,376	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	140,513	104,071	36,442
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	140,513	104,071	36,442
	合計	140,513	227,889	87,376	140,513	104,071	36,442

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年2月29日)	当事業年度(平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式		
非上場株式	19,900	19,900

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、管理本部において実行・管理されております。なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたうえで行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	21,179千円
退職給付引当金	21,179千円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	14,960千円
小計	14,960千円
退職給付費用合計	14,960千円

(注)総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。当社は「東京メリヤス卸商厚生年金基金」に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員数割合に基づく、平成19年3月31日現在の年金資産は、1,182,324千円であります。

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年2月28日）

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	21,179千円
退職給付引当金	21,179千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

総合設立の厚生年金基金への拠出額	5,137千円
小計	5,137千円
退職給付費用合計	5,137千円

（注）総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	39,236,153千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,723,071千円
差引額	6,486,917千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1.67%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,290,789千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金1,994千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（追加情報）

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,324千円</td></tr> <tr><td>たな卸商品評価損</td><td style="text-align: right;">42,784千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,839千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,751千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">139,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,960千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">257,207千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">286,285千円</td></tr> <tr><td>年金一時金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">7,290千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,215千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">566,217千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">503,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,581千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,194千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7%</td></tr> </table>	繰越欠損金	27,324千円	たな卸商品評価損	42,784千円	賞与引当金繰入限度超過額	38,839千円	未払費用	13,126千円	未払事業税	9,751千円	繰延ヘッジ損失	1,764千円	未払事業所税	6,134千円	繰延税金資産小計	139,725千円	評価性引当額	1,764千円	繰延税金資産合計	137,960千円	貸倒引当金繰入限度超過額	257,207千円	減損損失否認額	286,285千円	年金一時金引当金否認額	7,290千円	固定資産評価損否認額	6,215千円	退職給付引当金繰入限度超過額	8,577千円	その他	641千円	繰延税金資産小計	566,217千円	評価性引当額	503,635千円	繰延税金資産合計	62,581千円	その他有価証券評価差額金	35,387千円	繰延税金資産の純額	27,194千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	11.3%	交際費	0.4%	受取配当金	0.1%	評価性引当額	5.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>たな卸商品評価損</td><td style="text-align: right;">54,070千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,621千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,004千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,454千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,101千円</td></tr> <tr><td>退店損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,646千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">168,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">166,921千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,759千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">241,069千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">339,067千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">604,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">429,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">174,826千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> </table>	たな卸商品評価損	54,070千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,349千円	賞与引当金繰入限度超過額	40,621千円	未払費用	19,004千円	未払事業税	23,454千円	未払事業所税	6,101千円	退店損失引当金繰入限度超過額	22,646千円	繰延ヘッジ損失	1,021千円	繰延税金資産小計	168,270千円	評価性引当額	1,349千円	繰延税金資産合計	166,921千円	その他有価証券評価差額金	14,759千円	貸倒引当金繰入限度超過額	241,069千円	減損損失否認額	339,067千円	固定資産評価損否認額	511千円	退職給付引当金繰入限度超過額	8,577千円	その他	470千円	繰延税金資産小計	604,455千円	評価性引当額	429,628千円	繰延税金資産合計	174,826千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	28.6%	交際費	1.1%	受取配当金	0.4%	評価性引当額	19.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%
繰越欠損金	27,324千円																																																																																																																		
たな卸商品評価損	42,784千円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	38,839千円																																																																																																																		
未払費用	13,126千円																																																																																																																		
未払事業税	9,751千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	1,764千円																																																																																																																		
未払事業所税	6,134千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	139,725千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,764千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	137,960千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	257,207千円																																																																																																																		
減損損失否認額	286,285千円																																																																																																																		
年金一時金引当金否認額	7,290千円																																																																																																																		
固定資産評価損否認額	6,215千円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	8,577千円																																																																																																																		
その他	641千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	566,217千円																																																																																																																		
評価性引当額	503,635千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	62,581千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	35,387千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	27,194千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	11.3%																																																																																																																		
交際費	0.4%																																																																																																																		
受取配当金	0.1%																																																																																																																		
評価性引当額	5.6%																																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																																																		
たな卸商品評価損	54,070千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,349千円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	40,621千円																																																																																																																		
未払費用	19,004千円																																																																																																																		
未払事業税	23,454千円																																																																																																																		
未払事業所税	6,101千円																																																																																																																		
退店損失引当金繰入限度超過額	22,646千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	1,021千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	168,270千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,349千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	166,921千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,759千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	241,069千円																																																																																																																		
減損損失否認額	339,067千円																																																																																																																		
固定資産評価損否認額	511千円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	8,577千円																																																																																																																		
その他	470千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	604,455千円																																																																																																																		
評価性引当額	429,628千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	174,826千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	28.6%																																																																																																																		
交際費	1.1%																																																																																																																		
受取配当金	0.4%																																																																																																																		
評価性引当額	19.3%																																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																																																																		

(持分法損益等)

関連会社がないため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	総合小売業	(被所有)直接 25.28	兼任 1名	店舗の賃借	保証金・敷金の差入及び返還	5,090	差入保証金	10,180
									13,440	敷金	574,367
								店舗の賃借料	730,415	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 役員の兼任等に記載の1名は、イオン株式会社の執行役であります。

なお平成19年9月19日付にて1名は辞任により退任しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テイエムエムサービス(株)	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	兼任 3名	衣料品のリフォーム	金銭の貸付	11,000	関係会社短期貸付金	5,000
								金銭の返済	6,000		
								金銭の貸付	10,000	関係会社長期貸付金	8,750
								金銭の返済	1,250		
								貸付金利息	78	-	-
								預り保証金の返還	-	預り長期保証金	1,900
								店舗、事務所の賃貸収入	3,941	前受収益	1,345
								有償減資	20,100	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	16,662,934	ディベロッパー事業	-	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	242,582	敷金	494,238

(注) 前事業年度に兄弟会社等で記載しておりました(株)ダイヤモンドシティは、平成19年8月21日付でイオンモール(株)を存続会社として合併しており、取引金額及び期末残高のうち170,105千円は地位承継によるものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有)直接 28.50	-	店舗の賃借	保証金・敷金の差入及び返還	5,090	差入保証金	-
									64,514	敷金	-
								店舗の賃借料	332,071	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. イオン株式会社は、平成20年8月21日付で純粋持株会社となり、事業部門はイオンリテール株式会社が継承しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テイエムエムサービス(株)	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	兼任 3名	衣料品のリフォーム	金銭の貸付	-	関係会社短期貸付金	5,000
								金銭の返済	5,000		
								金銭の貸付	-	関係会社長期貸付金	3,750
								金銭の返済	-		
								貸付金利息	296	-	-
								預り保証金の返還	-	預り長期保証金	1,900
店舗、事務所の賃貸収入	2,640	前受収益	1,261								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	50,000,000	総合小売業	-	兼任 1名	店舗の賃借	保証金・敷金の差入及び返還	5,090	差入保証金	-
								店舗の賃借料	27,269	敷金	666,151
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	16,662,934	ディベロッパー事業	-	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	68,312	敷金	562,551
								店舗の賃借料	456,989	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. イオンリテール株式会社は、平成20年8月21日付で当社のその他の関係会社であるイオン株式会社が純粋持株会社となったことにより、事業部門を継承しております。
3. 役員の兼任等に記載の1名は、平成20年8月20日までイオン株式会社の執行役を兼任しておりました。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	212円42銭	1株当たり純資産額	212円36銭
1株当たり当期純利益金額	19円90銭	1株当たり当期純利益金額	7円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	485,608	190,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	485,608	190,747
期中平均株式数(株)	24,405,340	24,389,615

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,183,077	5,178,222
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,183,077	5,178,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,399,804	24,384,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,915,468	239,320	200,320 (94,815)	1,954,468	1,539,625	232,158	414,843
機械装置	-	14,668	- (-)	14,668	2,618	2,618	12,049
器具備品	2,102,992	305,355	273,467 (136,185)	2,134,879	1,607,726	290,758	527,153
土地	0	-	- (-)	0	-	-	0
建設仮勘定	980	767,757	762,293	6,444	-	-	6,444
有形固定資産計	4,019,441	1,327,101	1,236,081 (231,001)	4,110,461	3,149,970	525,535	960,491
無形固定資産							
電話加入権	9,299	-	-	9,299	-	-	9,299
ソフトウェア	425,014	7,237	1,673	430,579	193,823	85,417	236,755
無形固定資産計	434,314	7,237	1,673	439,878	193,823	85,417	246,055
長期前払費用	205,831	78,548	63,072 (39,933)	221,307	99,917	44,435	121,390
賃貸不動産	1,083,121	-	36,205 (1,231)	1,046,916	1,033,716	5,404	13,199

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	建物 千円	器具備品 千円
新規出店に伴う増加	197,052	267,903
店舗全面改装に伴う増加	17,732	21,384
退店に伴う減少	49,203	62,180
店舗全面改装に伴う減少	43,851	47,603

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,620	-	1.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	457,828	697,836	2.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,410,843	793,007	2.32	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,974,291	1,490,843	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	371,562	237,140	184,305	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	-	3,331	-	-	3,331
貸倒引当金(固定)	497,854	1,900	-	41,749	458,004
賞与引当金	95,900	100,300	95,900	-	100,300
退店損失引当金	-	55,917	-	-	55,917
厚生年金基金脱退損失引当金	18,000	-	-	18,000	-

(注) 1. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、回収及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 厚生年金基金脱退損失引当金の「当期減少額(その他)」は、脱退手続が進展しないことにより、当面脱退申し入れを見合わせることを決めたことによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	10,219
普通預金	3,268,814
別段預金	7,332
計	3,286,365
現金	34,308
合計	3,320,674

ロ．売掛金

相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
クレジット関係	(株)ジェーシービー	106,780
	イオンクレジットサービス(株)	60,684
	(株)クレディセゾン	28,342
	三井住友カード(株)	22,767
	三菱UFJニコス(株)	17,993
	その他	325,745
	小計	562,313
デベロッパー関係	イオンリテール(株)	190,127
	イオンモール(株)	117,295
	イオン北海道(株)	35,913
	(株)パルコ	18,359
	ユニー(株)	12,552
	その他	175,444
小計	549,692	
合計	1,112,006	

(注) 1. クレジット関係

信販会社等との業務提携契約及び加盟店契約に基づくクレジット販売に伴う売上債権で、期末日現在における未精算額であります。

2. デベロッパー関係

主にSCもしくは駅ビルのデベロッパー等との賃貸借契約に基づく売上預け金のうち、期末日現在における未回収額であります。

回収状況及び滞留期間

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)}$ 365
1,059,837	33,296,787	33,244,618	1,112,006	96.8	11.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

区分	金額(千円)
重衣料 (スーツ、オーダースーツ、ジャケット、スラックス、 コート他)	1,060,984
中衣料(ジャンパー他)	265,032
軽衣料(ニット製品、シャツ他)	1,560,883
その他	22,740
合計	2,909,641

二. 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材 (商品袋、ツーリストバック、贈答用品箱他)	42,325
生地	3,517
タグ等	31
その他	5,731
合計	51,605

固定資産

イ. 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ゴット(札幌プラザ店)	151,250
(株)三好野・(有)セノオ(新宿店)	134,904
(株)パルコ(semanticdesign名古屋パルコ店他1店)	120,828
(株)イトーヨーカ堂(小岩店他2店)	49,167
浜松ターミナル開発(株)(semanticdesign浜松メイワン店他1店)	30,748
その他	261,329
合計	748,227

ロ. 敷金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)(野田ジャスコ店他72店)	666,151
イオンモール(株)(川口店他38店)	562,551
ユニー(株)(名古屋アピタ港店他10店)	132,657
(株)長野商事(転貸)	120,000
京都ステーションセンター(株)(京都ポルタ店)	99,950
その他	2,022,917
合計	3,604,227

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,077,622
ザ・バック(株)	69,920
東洋紙業(株)	32,808
豊島(株)	29,780
(株)アクティブ	28,614
その他	94,328
合計	1,333,075

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	742,839
平成21年4月	337,561
平成21年5月	20,515
平成21年6月	232,158
合計	1,333,075

ロ.買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トミヤアパレル(株)	391,115
田村駒(株)	342,423
伊藤忠商事(株)	311,636
瀧定名古屋(株)	301,345
山喜(株)	132,693
その他	2,449,715
合計	3,928,929

(注)買掛金の一部につき「一括ファクタリング」による期日振込を利用しており、当該買掛金はファクタリング会社に譲渡しております。但し、当表は実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

八．一年以内返済予定長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	274,824
中央三井信託銀行(株)	220,000
(株)横浜銀行	121,940
(株)三井住友銀行	81,072
合計	697,836

二．未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
給与受給者	196,170
イオンリテール(株)	76,957
イオンモール(株)	44,171
富士通(株)	34,972
佐川グローバルロジスティクス(株)	27,065
その他	332,299
合計	711,636

ホ．長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	406,022
(株)横浜銀行	348,185
(株)三井住友銀行	38,800
合計	793,007

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taka-q.com
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 500株以上 1,000株未満 2,000円相当分 1,000株以上 1,500株未満 4,000円 " 1,500株以上 2,000株未満 6,000円 " 2,000株以上 2,500株未満 8,000円 " 2,500株以上 10,000円 "

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月16日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。